

2016年度（4-3月） 決算説明会資料

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358
URL <http://www.sakainet.co.jp>

2017年6月

2017年3月実績

・業種 : 道路建設機械製造業

・創業 : 1918年5月

・連結
売上高 : 236億

営業利益 : 16億

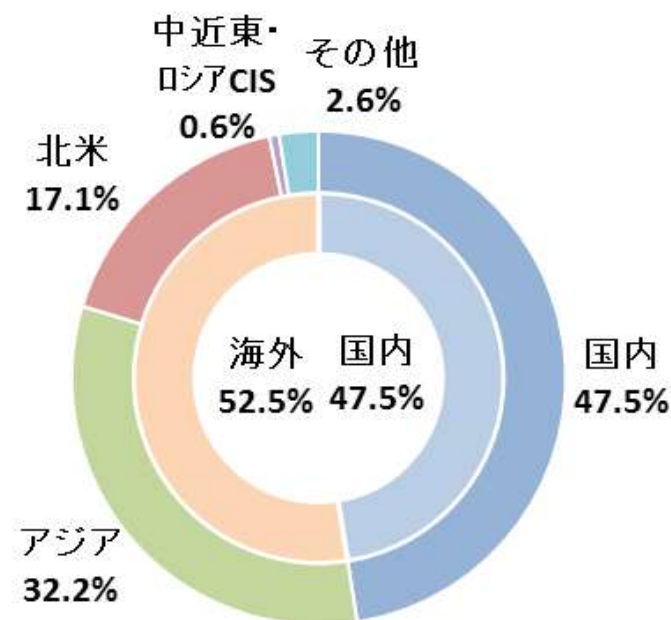
総資産 : 358億

・自己資本比率 : 57%

・連結子会社 : 7社 (国内3)
(北米・中国・インドネシア*2)

・連結従業員数 : 601人

・連結地域区分別売上高比率





ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル (米・蘭)

伊フィアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンデア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

コベルコクレーン

加-ラークレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

日立住友重機械 建機クレーン

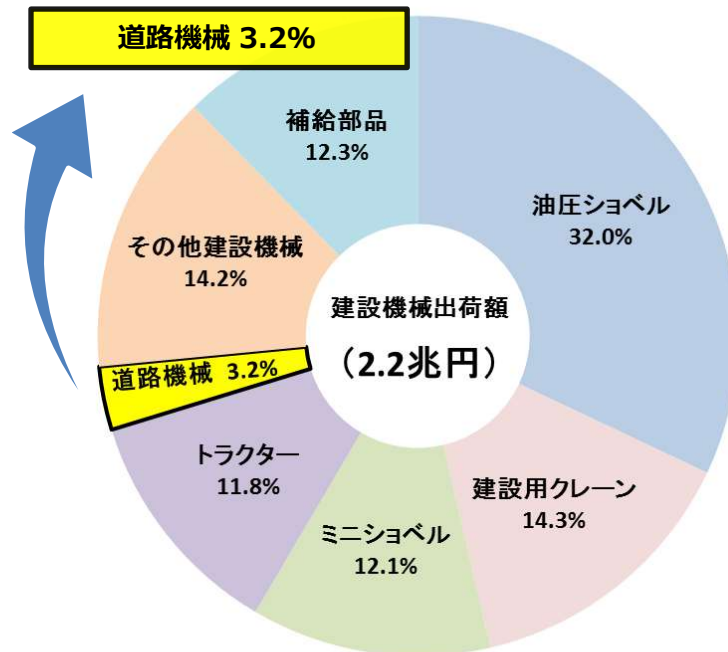
加-ラークレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 3.2%



コベルコ建機

油圧ショベル専業

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外クレーン

タダノ・ファウン (独)

グローブ・ワールド ワイド (独)

マニトワック (米)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンデムローラ（左）・コンバインドローラ（右）



ロードカッター



大型タイヤローラ



大型土工用振動ローラ

1. 排ガス規制特需反動減 国内売上高 ▲22.8億円（135.4→112.5億円）
2. 新興国市場低迷、北米市場踊り場、アジア市場販売拡大
海外売上高 +2.3億円（122.0→124.4億円）
3. 収益構造改善 原価低減 ▲0.65%（▲1.5億円）
4. 財務構造改善 棚卸資産圧縮 ▲11%（82.2→73.2億円）
5. 株主還元の改善 通期配当金 6.5円 → 7.0円
6. 北米事業 繰延税金資産計上 6.9億円（当期純利益6.9億円嵩上げ）
7. 次期業績予想値：売上高+28.0億円（236.9→265.0億円）
8. 次期配当予想値：通期 7.0円→8.0円
※株式併合前

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
29年3月期	23,699	△8.0	1,696	△12.3	1,549	△7.6	1,816	69.6	42.84	9.3	4.5	7.2
28年3月期	25,751	△0.8	1,933	△0.6	1,677	△13.3	1,070	△15.3	25.26	5.8	4.8	7.5

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,819	20,605	57.4	485.47
28年3月期	33,254	18,668	56.1	439.76

（3）連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
百万円	百万円	百万円	百万円
3,751	△421	△705	8,340
2,472	△422	△664	5,675

2. 配当の状況

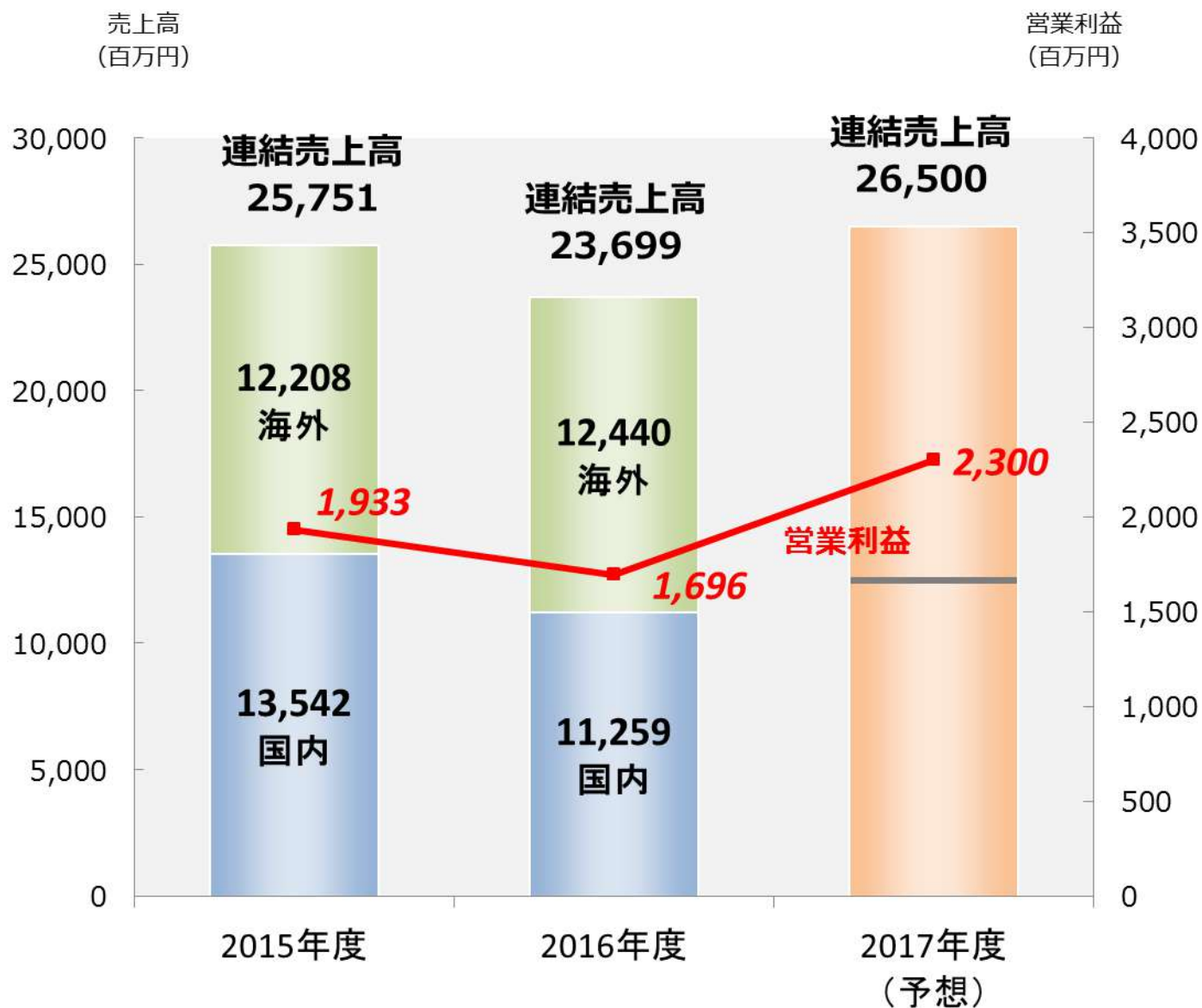
	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	275	25.7	1.5
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	296	16.3	1.5
30年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		24.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	28.0	1,250	100.7	1,150	140.3	750	160.9	17.70
通期	26,500	11.8	2,300	35.5	2,100	35.5	1,400	△22.9	33.03

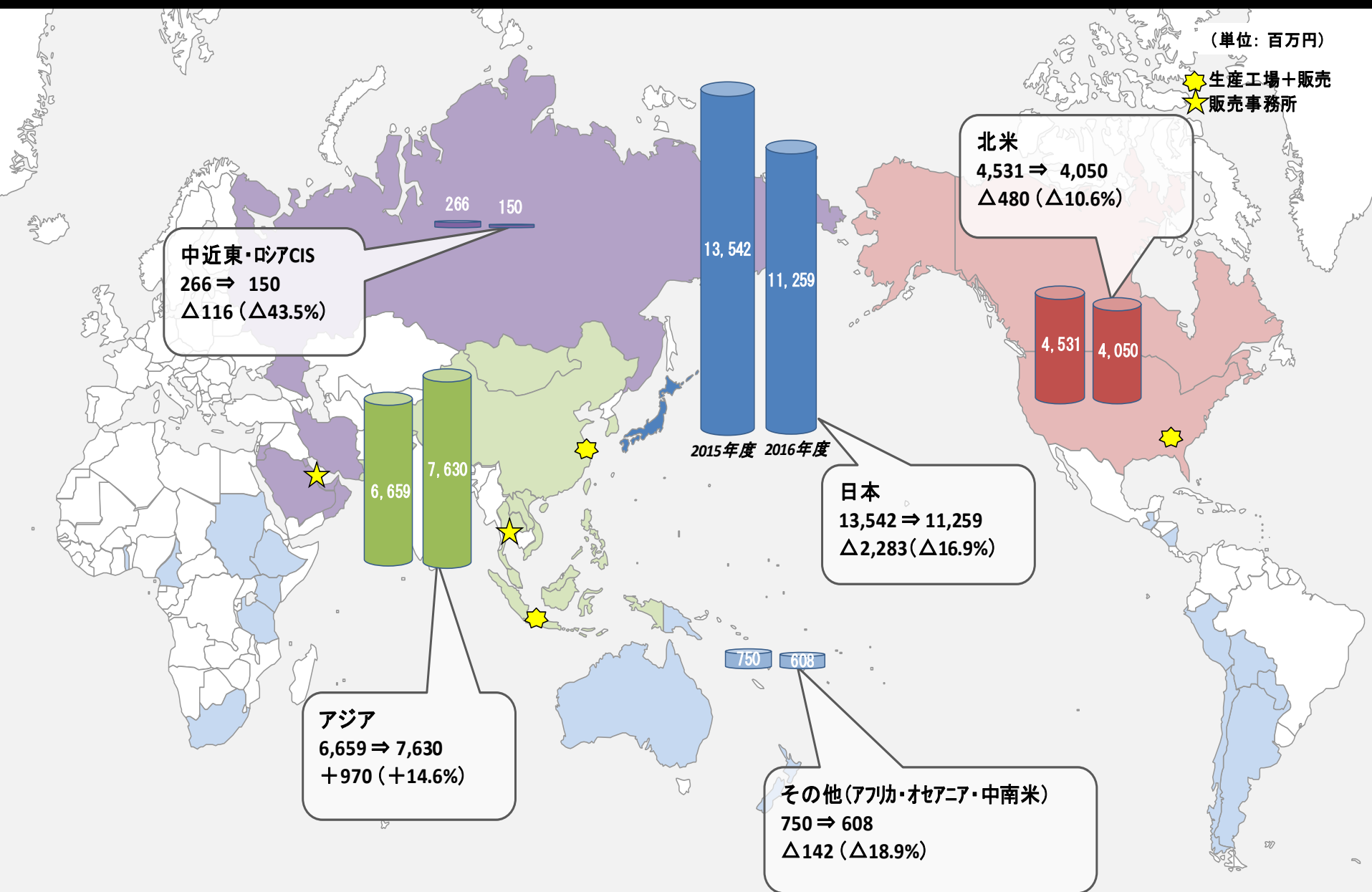
(単位：百万円)

連結	2015年度 実績	2016年度 実績	前年比		2017年度 予想	前年比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	25,751	23,699	▲ 2,051	▲ 8.0%	26,500	2,800	11.8%
国内	13,542	11,259	▲ 2,283	▲ 16.9%			
海外	12,208	12,440	231	1.9%			
営業利益	1,933	1,696	▲ 237	▲ 12.3%	2,300	603	35.5%
経常利益	1,677	1,549	▲ 127	▲ 7.6%	2,100	550	35.5%
親会社株式に帰属する 当期純利益	1,070	1,816	745	69.6%	1,400	▲ 416	▲ 22.9%



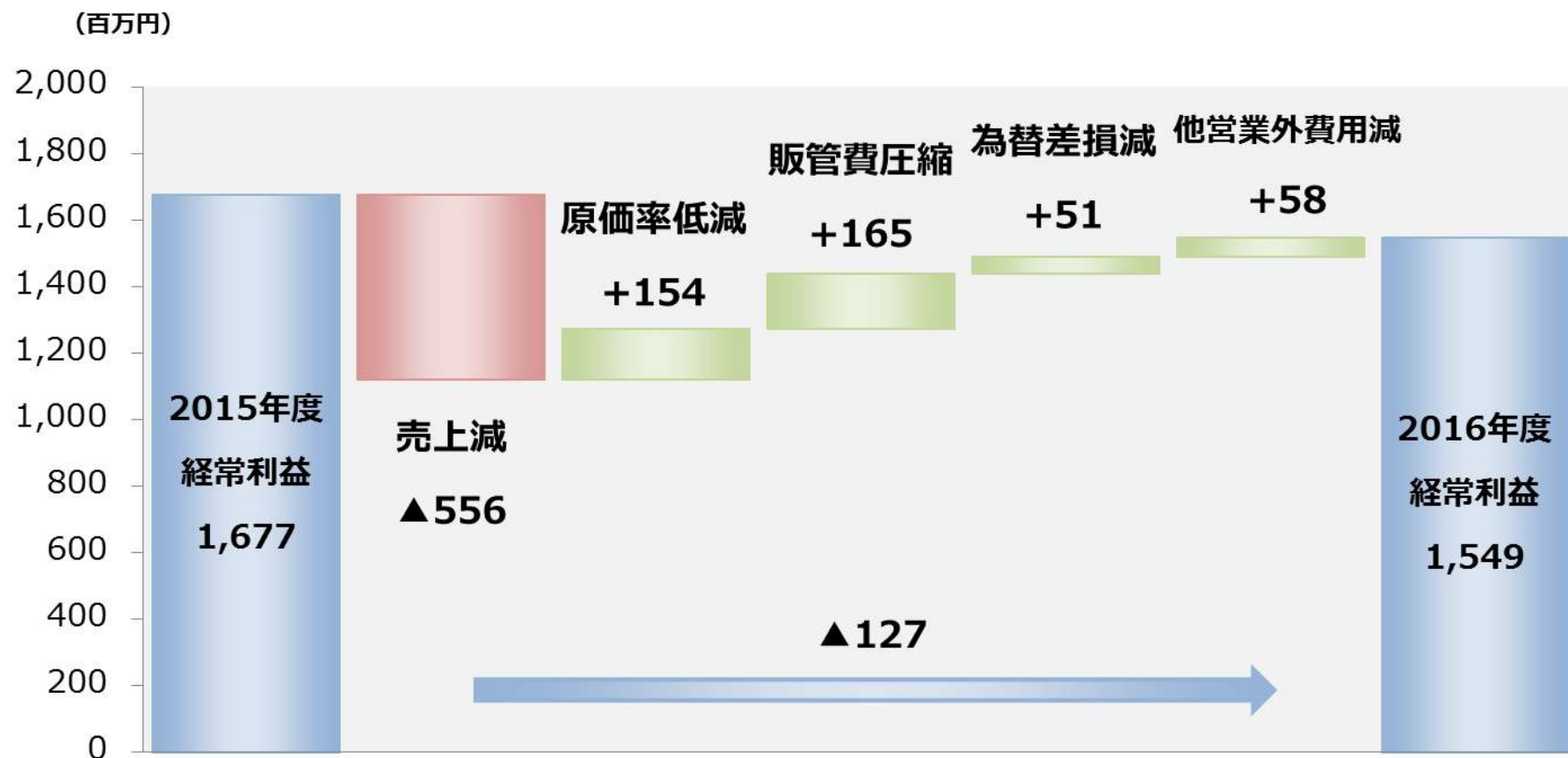
（単位：百万円）

連結売上高	2015年度 実績	2016年度 実績	前年比	
			増減額	増減率
国 内	13,542	11,259	▲ 2,283	▲16.9%
海 外	12,208	12,440	231	1.9%
北米	4,531	4,050	▲ 480	▲10.6%
アジア	6,659	7,630	970	14.6%
中近東・ロシアCIS	266	150	▲ 116	▲43.5%
その他	750	608	▲ 142	▲18.9%
合 計	25,751	23,699	▲ 2,051	▲8.0%



（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	増減額	利益 変動額	備 考
連結売上高	25,751	23,699	▲ 2,051	▲ 556	▲2,051 x (1-72.9%)
(原価率)	72.9%	72.2%	▲0.65%	154	23,699 x ▲0.65%
売上総利益	6,981	6,579	▲ 402		
販管費	5,047	4,882	▲ 165	165	運搬費▲45、給料及び賞与▲17、その他▲103
営業利益	1,933	1,696	▲ 237		
営業外損益	▲ 256	▲ 146	109	109	為替差損減51、金融手数料減19、その他39
経常利益	1,677	1,549	▲ 127		



日 本

(単位：百万円)

連結	2015年度	2016年度	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	20,051	17,363	▲ 2,688	▲13.4%
内部売上高	1,495	2,271	776	51.9%
総売上高	21,546	19,634	▲ 1,912	▲8.9%
営業利益	1,358	777	▲ 580	▲42.7%

北 米

(単位：百万円)

連結	2015年度	2016年度	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	4,522	4,046	▲ 476	▲10.5%
内部売上高	193	234	40	21.2%
総売上高	4,716	4,280	▲ 435	▲9.2%
営業利益	104	207	102	97.6%

インドネシア

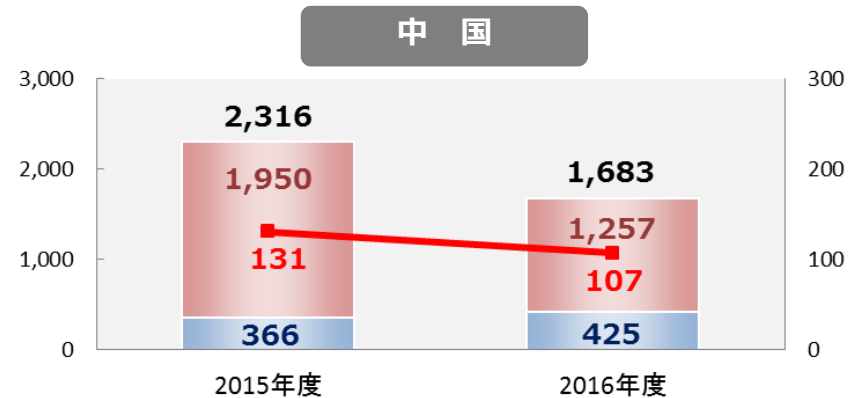
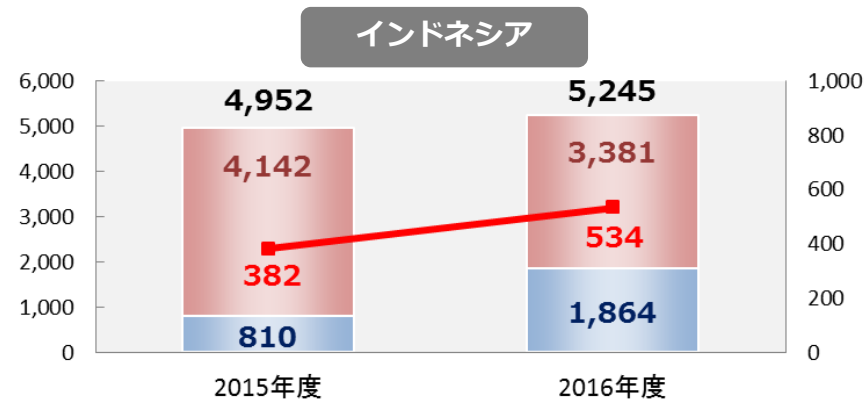
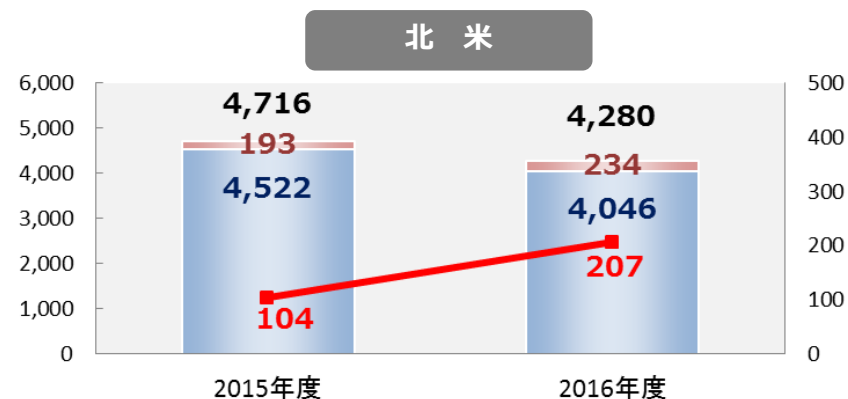
(単位：百万円)

連結	2015年度	2016年度	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	810	1,864	1,054	130.2%
内部売上高	4,142	3,381	▲ 761	▲18.4%
総売上高	4,952	5,245	293	5.9%
営業利益	382	534	152	39.7%

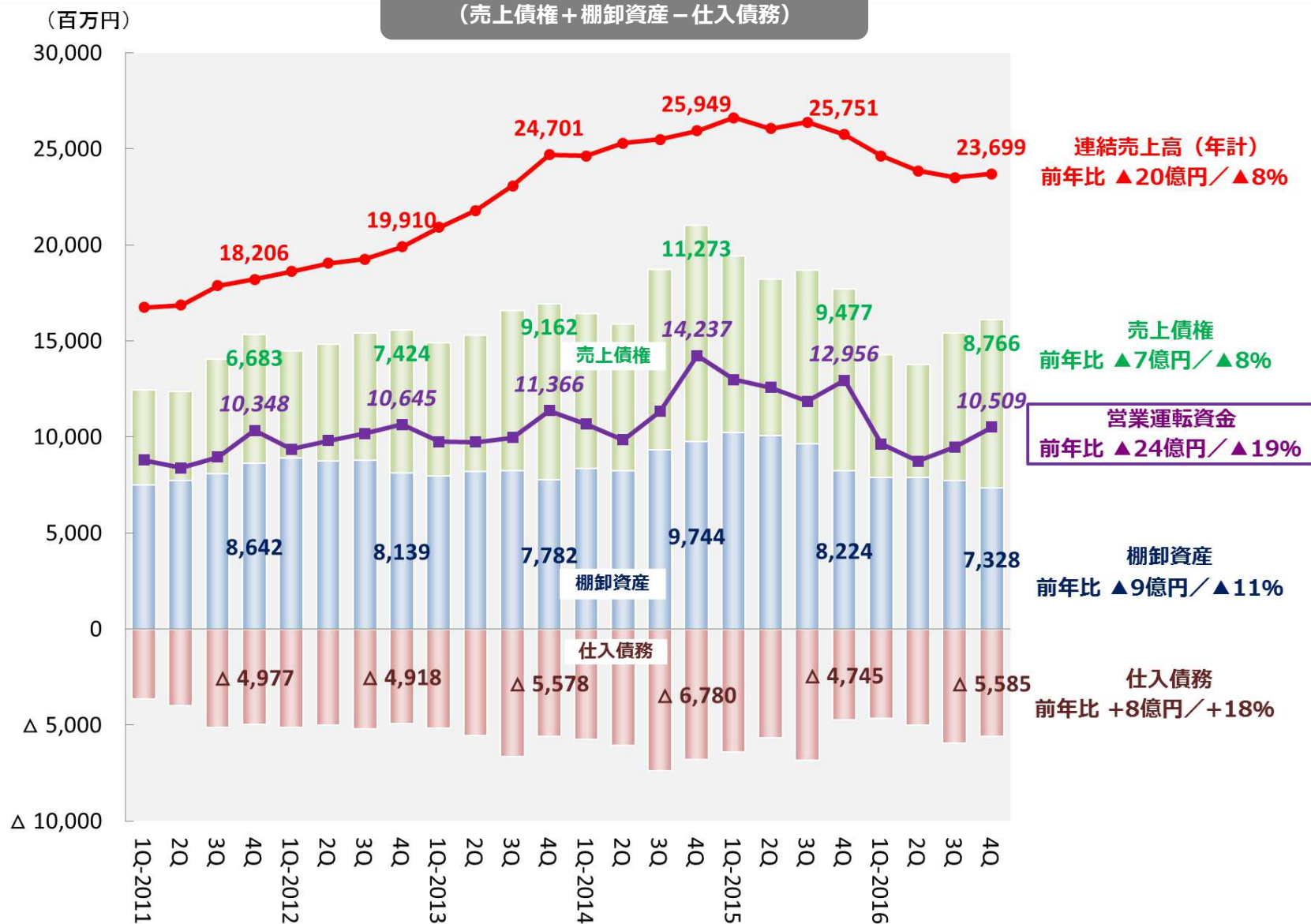
中 国

(単位：百万円)

連結	2015年度	2016年度	前年比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	366	425	59	16.1%
内部売上高	1,950	1,257	▲ 692	▲35.5%
総売上高	2,316	1,683	▲ 633	▲27.3%
営業利益	131	107	▲ 23	▲18.0%

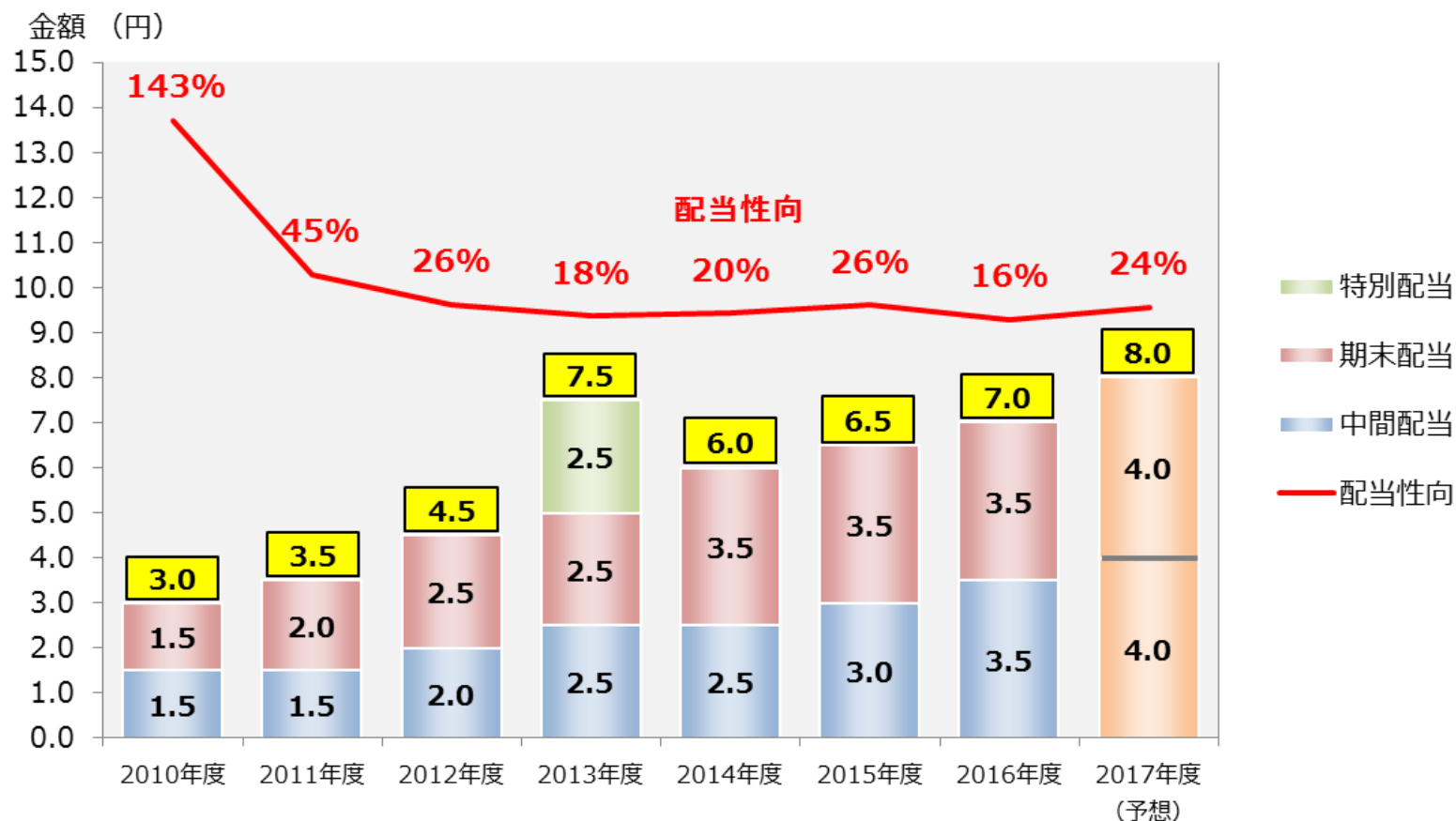


営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を予定しておりますが株式併合前で記載しております。

事業環境

【世界マクロ情勢変化】

- ・ 経済：世界の市場環境は総じて緩やかな回復基調
- ・ 政治：世界勢力地図を塗り替える様な地政学リスクの高まり
- ・ 社会：反グローバルリズムのうねりと保護主義の台頭
- ・ 技術：自動運転技術の急速な進化と普及に伴う産業競争軸の転換

【国内市場】

- ・ 東京五輪や28兆円の政府経済対策
による底堅い工事需要
- ・ 8月末の大型ローラ排ガス規制

【海外市場】

- ・ 北米における積極的なインフラ投資
- ・ 東南アジアに広がる内需拡大基調
- ・ 資源価格底入れに伴う新興国経済回復の兆し

経営施策

中長期成長軌道の堅持と
変化に対する攻守メリハリを効かせた会社運営

【変化対応】

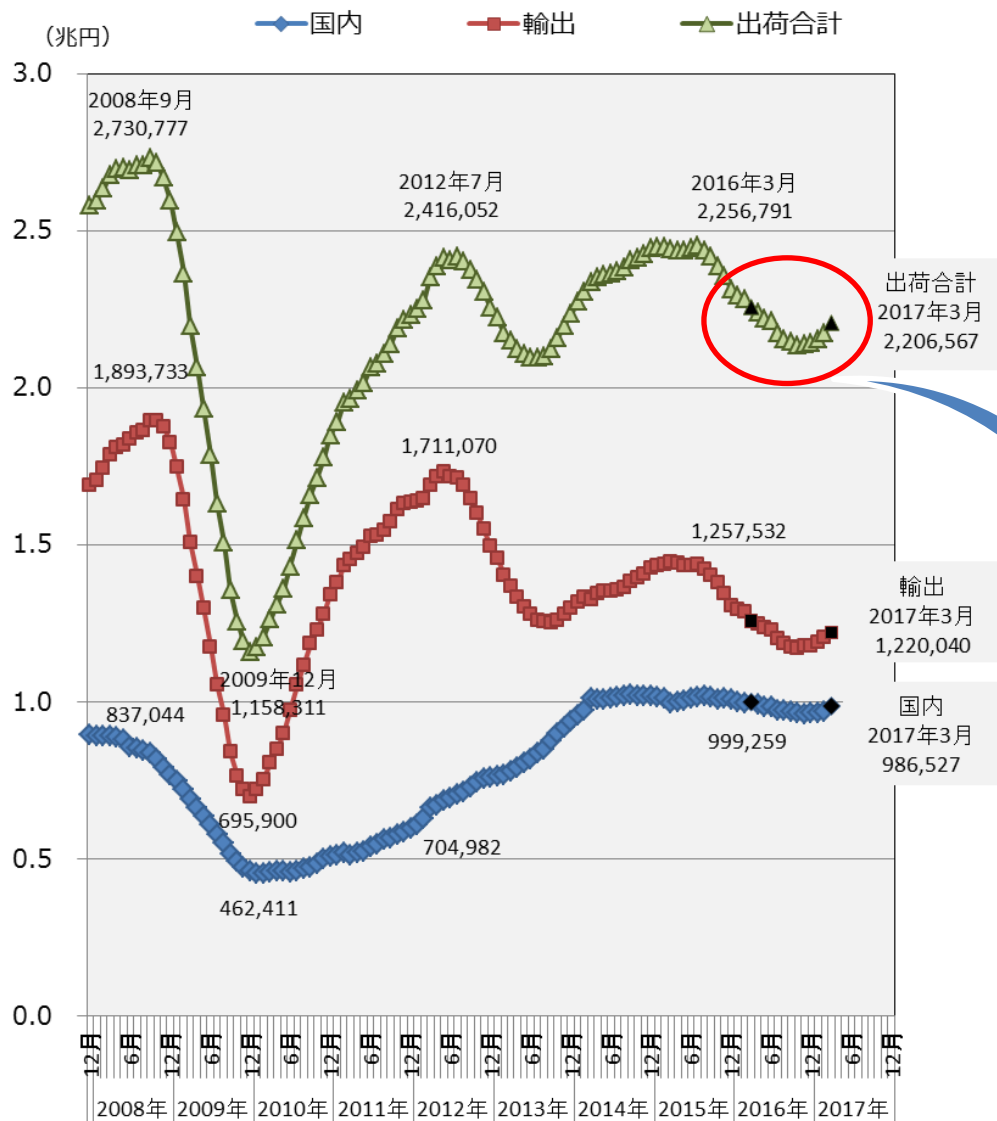
- ・ 北米における現地生産拡大
- ・ 次世代製品、サービスの開発
- ・ 国内外における営業戦略の積極展開

【企業体質基盤強化】

- ・ 需要変化対応力強化
- ・ 人材力と開発力底上げ
- ・ マザー拠点強化とグループ経営体制整備

注) 中長期成長軌道： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化

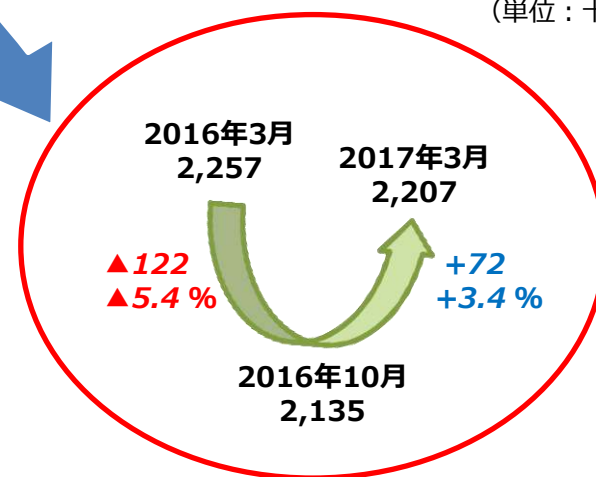
日本建設機械 出荷統計（年計） （日本建設機械工業会統計より）



(単位：十億円)

	2015年度	2016年度	前年比	
			増減	増減率
出荷合計	2,257	2,207	▲ 50	▲ 2.2%
輸出	1,258	1,220	▲ 37	▲ 3.0%
国内	999	987	▲ 13	▲ 1.3%
輸出比率	55.7%	55.3%	▲ 0.4%	↓

(単位：十億円)



E N D

道路建設機械の **SAKAI**

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。